

事業コード	03060108			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	内水面魚類資源維持緊急対策事業			施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		班名	漁業管理班		(tel)	1892	担当課長名	工藤 輝喜	担当者名	松井 崇人
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
新型コロナウイルス感染症による影響で内水面の遊漁券販売が減少しており、収入が減少した内水面漁業協同組合は稚魚放流量を減らさざるを得ない状況である。しかし、放流量が減少すれば次年度以降の魚類資源量が減り、遊漁券の販売収益の更なる減少へとつながり、負の連鎖を招くことから、今年の放流時期に十分な稚魚を放流し、資源を維持していくことが必要である。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R02 年 05 月）
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 （具体的に ）
ニーズの具体的内容
内水面漁協では遊漁券販売の減少等により十分な放流用稚魚を購入できず、また、放流用稚魚の生産業者では、稚魚購入のキャンセルにより多量の稚魚が残っており、それぞれから支援を求める声があった。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）
放流量が減少して、次年度以降の資源量に影響することがないよう、県が不足する稚魚の放流を行い資源の維持を図り、新型コロナウイルスの収束時に遊漁者数が回復できる状況にする。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	県
事業の対象者・団体	内水面漁業協同組合、放流用稚魚生産業者
達成のための手段	内水面漁協で放流が実施できない分を県が稚魚を購入して放流することで、次年度以降の魚類資源量を維持する。 来年度の放流用稚魚の生産に影響が出ないように、放流用稚魚の生産業者に対し、稚魚生産の経費の一部を支援する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
今年度の放流を減らして、収入の回復が期待できる来年度の放流量を増やすことを検討したが、魚類資源が一旦減少すると回復するまでに時間がかかるため、今年度から事業を実施し影響を抑える必要がある。

5．事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画	
01	資源維持緊急対策事業	漁協が夏前に行う放流の一部について、県が稚魚を買い上げて実施する。	16,654	0	0	0	0	0	16,654	
02	次期放流数確保事業	養殖業者が9月頃から行う翌年度放流分の稚魚生産に対し、経費の一部を助成する。	8,327	0	0	0	0	0	8,327	
財源内記		左 の 説 明	24,981	0	0	0	0	0	24,981	
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0	
県 債			0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源			24,981	0	0	0	0	0	24,981	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		魚類資源量の維持								
指標	指標名	稚魚放流量（アユ）							指標の種類	
	指標式	県内漁協の稚魚放流量（kg）の合計							○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			5,430					5430	
	実績b			データ等の出典						
	東北			水産漁港課調べ						
	全国									
	把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
	指標	指標名								指標の種類
指標式									○ 成果指標 ● 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
指標		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a										
実績b				データ等の出典						
東北										
全国										
把握する時期 ● 当該年度中 00 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
内水面では、河川環境の変化などにより魚類資源が減少傾向にあるため、放流量が減少すれば資源を維持できなくなる。県が推進している、つくり育てる漁業を実践するためにも本事業は必要である。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
遊漁券収入が減少し、放流量を減らさざるを得ない漁協や予定どおりの放流を前提に稚魚生産をしていた稚魚生産業者が、ともに放流時期に間に合うよう喫緊の対応が必要である。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
内水面には21の河川漁協があり、県内各地の市町村にまたがっているほか、漁協の財務状況から、着実な放流量の確保には県の支援が必要である。										

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定	
		○ 重点事業 ○ その他	